



東洋大学



熊本学園大学
KUMAMOTO GAKUEN UNIVERSITY

「災害と子どもの権利（その2）」

東洋大学人間科学総合研究所では、研修を受ける機会が限られている地域の子どもに関わるソーシャルワーカー等を対象に、2019年度から4年間、愛媛県社会福祉士会とともに、参加費無料の研修会を実施してまいりました。2023年度・2024年度は、熊本学園大学や熊本県社会福祉士会とともに、「子どもの権利と自治体施策」「災害と子どもの権利」と題した研修会を開催し、本年度も、熊本にて引き続き「災害と子どもの権利」研修会を実施いたします。

2023年度は、東洋大学人間科学総合研究所員と、熊本県で様々な児童福祉実践に関わっておられる専門職の方々が登壇し、国際的な子どもの権利擁護の状況や東京・熊本・愛媛での児童福祉実践を「子どもの権利」という視点から読み解きました。2024年度は、社会福祉士の新カリキュラムにも含まれている「非常時・災害時の専門職に求められている支援と子どもの権利」をテーマに、熊本地震および能登地震での災害支援に携わった方々にも登壇して頂き、自治体や関連機関、地域住民間のネットワーク構築をめざしてまいりました。

2025年度は、昨年度の研修テーマを発展させた形で開催いたします。具体的には、子ども家庭庁の科学研究費の調査から明らかになった知見や能登地震で被災された人々への支援活動の知見、中学生時に熊本地震を経験した熊本学園大学生へのインタビューからの知見等を共有いたします。

意見交換やディスカッションの時間を前年度以上に設けることで、不足している社会資源を明らかにし、開発していくために何ができるのかを考える機会としたいと考えます。

本研修会は、「災害と子どもの権利擁護」の視点から子どもの支援について学ぶ内容ですが、どの分野・対象を支援しているかを問わず広く受講者を募ります。皆様のご参加をお待ちしています。

対象者 子どもの権利と自治体施策に関心のある方

日時 2025年10月25日（土）12:30~17:00

場所 〒862-0971

熊本県熊本市中央区大江2丁目5-1

熊本学園大学 121 教室ほか

連絡先 sodan7643@toyo.jp

参加費 無料

定員 120名



申込方法 下記の URL か QR コードから Google Form にアクセスして必要事項を入力してください。

URL : <https://forms.gle/9r1PvwAHQzrZLzho6>

申込受付締切：2025年10月20日（月）

（締切以降も申込を受け付けます）



日 程

*時間配分については、変更の可能性がございます

*講師については「講師プロフィール」をご参照下さい

【10月25日（土）】

12:00～12:30	受付
12:30～12:40	開会あいさつ 梅田孝子（熊本県社会福祉士会長） 出川聖尚子（熊本学園大学教授） 佐藤亜樹（東洋大学准教授）
第1部	
12:40～13:50（70分間）	基調講演「災害と子どもの権利（災害時支援の実状【昨年度ふりかえりを含む】）」 講師 森田明美（東洋大学 名誉教授）
13:50～14:00	— 休憩（10分間） —
第2部	
14:00～15:10（70分間）	災害と子ども～熊本県地震の経験から見えてきたこと～ 講師 堀端裕（熊本県内堀端社会福祉士事務所） 熊本学園大学生・卒業生（調整中） コメンテーター（出川聖尚子：熊本学園大学教授）
15:10～15:20	— 休憩（10分間） —
第3部	
15:20～16:30（70分間）	災害と子どもとペット「人とペットの災害対策」のリフレーミング ～子どももペットも、皆が助かる防災・減災に向けて～ 講師 加藤謙介（九州医療科学大学教授） 佐藤亜樹（東洋大学准教授） 藤本知彦（救護施設真和館施設長）【施設内でペットを飼育中】
16:30～16:35	— 休憩（5分間） —
16:35～16:55（20分間）	意見交換・ディスカッション 全体まとめ
16:55～17:05（10分間）	閉会挨拶・アンケートへの回答

【講師プロフィール】

加藤 謙介（かとう・けんすけ）

九州医療科学大学臨床心理学部教授。大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了。博士（人間科学）。2007年より現職に赴任。専門はグループ・ダイナミックス（社会心理学）。高齢者施設での動物介在療法・ロボット介在活動における規範生成、「地域猫」活動におけるコミュニティでの「対話」構築、ペット飼育をめぐる高齢者の語り等、「人と動物の関係」に関わるフィールドから、人の心理・福祉・生活の課題について研究を進める。熊本地震（2016年）以降は、「人とペットの防災・減災」に関する研究・実践に携わっている。

佐藤 亜樹（さとう・あき）

米国コネチカット大学大学院ソーシャルワーク学部博士課程修了（Ph.D.取得）。同志社大学文学研究科博士課程（前期）修了後、京都の社会福祉法人に勤務。2002年に渡米し、2014年に帰国。松山大学を経て、現在、東洋大学福祉社会デザイン学部社会福祉学科准教授。米国ミシガン大学大学院（M.S.W.取得）および米国コネチカット大学大学院在学中は、ソーシャルワーク援助プロセス、面接技術、実践理論、および量的社会調査法について学んだ。現在は、飼い主にとってのペットの存在の意味について、また、飼い主のペットとの愛着関係の強さや質が、飼い主の幸福（well-being）や行動にどのような影響を及ぼすのかについて研究している。また、ペットとの愛着関係の強さや質が、災害時の飼い主の避難行動にどのように影響を及ぼすのか、家庭内での動物虐待や児童虐待との関連性、ペットを失った飼い主の悲嘆への支援についても研究中。2021年度から2024年度まで、東京都世田谷区子ども・子育て会議委員。2025年度より、東京都世田谷区子どもの権利委員会委員、および神奈川県不適正な犬猫の多頭飼育を未然に防止するための動物愛護管理局と福祉部局の効果的な連携体制に係る検討会副委員長（有識者）。

出川 聖尚子（でがわ・りさこ）

熊本学園大学社会福祉学部子ども家庭福祉学科教授。早稲田大学大学院博士後期課程単位取得退学。早稲田大学文学部助手、湘南工科大学客員講師を経て2004年より熊本学園大学へ。専門は児童福祉。子育ての社会化をめぐる諸問題に関する研究、若年期の妊娠や出産の支援に関する研究、若年期の子育て支援に関する研究、保護者支援に関する研究を行っている。中でも若年妊娠出産した女性やひとり親家庭に関する支援についての研究を進めており、10代で出産し、ひとり親となった女性たちへの聞き取り調査を続けている。

藤本 知彦（ふじもと・ともひこ）

1971年熊本県生まれ。熊本市在住。長崎大学経済学部卒。民間の製造会社で経理・経営企画業務に二十数年間従事した後、2019年8月より社会福祉法人致知会に入職。現職は、救護施設 真和館 施設長。救護施設 真和館は、入所者55名のほぼ全員の方が何らかの精神疾患をお持ちであり、また入所者の約6割がアルコール依存症者であるため、精神障がい者の支援とアルコール依存症からの回復支援に従事している。精神保健福祉士、社会福祉士。

堀端 裕（ほりばた・ゆたか）

元熊本県職員。2008 年早期退職後、熊本学園大学社会福祉学科修士課程進学、2010.4 月終了。同年「堀端社会福祉士事務所」（独立型社会福祉士）開業。福祉関係全般の相談・支援、専門学校非常勤講師、福祉サービス第三者評価調査員、成年後見受任、社会福祉法人監事、ボランティア活動として、ハンセン病療養所退所者の地域生活支援、ホームレス生活者や生活困窮者支援等を実践中。熊本県庁時代の職務歴：福祉事務所生活保護 CW 及び SV 並びに福祉課長、児童相談所児童福祉司・熊本県八代児童相談所長・熊本県中央児童相談所長、熊本県医務福祉課生活保護班班長、社会福祉法人・社会福祉施設指導監査班班長、地域福祉推進室班長、医療政策総室国保・老人医療室室長など。社会福祉学修士、社会福祉士、精神保健福祉士、児童福祉司など。

森田 明美（もりた・あけみ）

東洋大学名誉教授。東京都ひとり親家庭自立支援計画（第 4 期）策定委員会会長、東京都世田谷区子ども・子育て会議会長、東京都西東京市子ども・子育て審議会会長等を歴任。埼玉県、飯能市、和光市、東京都、西東京市、世田谷区、千葉県八千代市、船橋市等の子ども・子育て支援計画、次世代育成支援 行動計画、推進委員会、子ども・子育て計画、権利擁護の仕組みづくり、保育サービスの質の向上などにかかわる。2020 年度には公立保育所の不適切保育、母子生活支援施設実践ガイドラインなどの作成にかかわる。

専門は、子どもの権利を基盤にした児童福祉学。日米の共働き・シングルマザー・シングルファーザー、10 代の母親など子育て家庭の実態と、保育所・幼稚園、児童館・放課後児童クラブなどによる子育て支援に関する実証的研究を行ってきた。地域や家庭で子どもが育つことを支える仕組みをどのように作りだすかが研究の中心課題である。関東を中心に、保育所や児童養護施設の理事・評議員・苦情解決委員としての活動や、13 自治体の子ども計画や子育て支援計画策定と推進、評価にかかわってきた。また、子どもの権利実現のための実践研究や国連 NGO・NPO 活動にも関わっている。

主な著書に、『子どもの権利—アジアと日本』三省堂、『子どもの権利条約から見た日本の子ども』現代人文社、『子どもの相談・救済と子ども支援』『子どもにやさしいまちづくり第 2 集』『逐条解説 子どもの権利条約』『子どもの権利日韓共同研究』『子ども計画ハンドブック』『子ども条例ハンドブック』以上日本評論社、『よくわかる女性と福祉』『シングルマザーの暮らしと福祉政策-日本・アメリカ・デンマーク・韓国の比較調査』『日米の働く母親たち』『日米のシングルマザーたち』『日米のシングルファーザーたち』以上ミネルヴァ書房 / 『生活変動と社会福祉』放送大学出版等がある。